

# TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく報告

MCHCは、2018年10月にTCFD\*の最終提言への支持を表明しました。

中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30 (KV30)」で定めた成長事業領域である「GHG低減」「炭素循環」のソリューション拡充や、GHG排出削減目標の達成に向けた施策の推進など、気候変動関連の施策を充実するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値向上に努めていきます。

\* TCFDは、気候変動に関連するリスクと事業機会が企業財務にもたらす影響について、企業による投資家への自主的な開示を促すことを目的として、2017年6月に情報開示の在り方に関する最終提言を公表


TCFD提言に基づく報告は、ウェブサイトにも掲載しています。  
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/library/tcfd.html>  
「KAITEKI Vision 30」の詳細はウェブサイトに掲載しています。  
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/group/kv30/index.html>

## ガバナンス

MCHCでは、中期経営計画「APTSIS 25」で取り組むべきマテリアリティ(P.38参照)に、「GHG低減」「環境インパクトの削減」「サーキュラーエコノミー」といった気候変動に対応する課題を定め、その進捗を測る経営指標と目標(「指標と目標」参照)を設定

しました。今後も、これまでと同様に、MCHC執行役社長が諮問するKAITEKI推進会議を中心としたKAITEKI推進体制(P.43参照)のもと、事業会社ごとに設定した目標値に対する進捗をモニタリングしていきます。

## 戦略・リスク管理

分類	報告内容	関連する箇所
認識する社会課題による事業機会とリスク	MCHCグループが2030年にかけて直面する社会課題に関連する事業機会とリスクをKV30の策定に際して特定しました。 リスクについては、KV30において、社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスクを定量評価しています(下表参照)。気候変動関連で特にインパクトが大きいリスクとして、炭素税負担の増加や、プラスチック製品の使用方法の規制などによる製品の需要減少および収益力の低下を認識しています。 また、大規模自然災害に備え、被害の最小化と事業継続性の確保を推進するとともに、防災・減災に貢献するソリューションの提供を通じて安全・安心な社会の実現をめざしています。  「防災・減災貢献製品」を紹介したPDF冊子をウェブサイトに掲載しています。 <a href="https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/pdf/katarogu.pdf">https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/pdf/katarogu.pdf</a>	▶ MCHCグループのマテリアリティ(P.37-38) ▶ コーポレートガバナンス：リスク管理(P.70-71) ・重大リスクへの取り組み

分類	報告内容	関連する箇所
認識する社会課題による事業機会とリスク	事業機会は、以下の気候変動関連を含め、社会課題の解決に貢献するソリューションを、MCHCグループの成長事業群として特定し、段階的に事業規模の拡大、収益力の強化を図っていきます。 <b>MCHCグループの成長事業群：気候変動関連</b> 成長事業領域：APTSIS 25 Step1 2021~2022年度、APTSIS 25 Step2 2023~2025年度、次世代事業(2026年度以降に事業化) GHG低減：モビリティ軽量化、分散エネルギー管理、低環境負荷化学プロセス 炭素循環：リチウムイオン電池の高度化、次世代電池、バイオプラスチック、CO2回収・利活用、ケミカル・マテリアルリサイクル、水素社会	▶ 社会ニーズ変化から成長が加速される分野への布石(成長事業領域における戦略)(P.31)
想定する社会課題による事業規模とリスクのインパクト	●2030年度には、「GHG低減」事業領域をはじめとした成長事業領域の売上収益構成比を70%超、約4兆円以上に拡大していきます。 ●中期経営計画「APTSIS 25」Step1の目標年度2022年度には、「GHG低減」事業領域と「炭素循環」事業領域の売上収益割合を12%にすることをめざします。 ●社会課題や構造変化に起因するリスクは、2030年において1兆円規模とみています。	▶ KV30：2030年度の売上収益の目標(P.26)
ポートフォリオマネジメント	●KV30で評価したリスクインパクトを踏まえ、従来のMOE中心の評価から、サステナビリティ貢献(MOS)とイノベーションの余地(MOT)を含む総合評価を行っていくように、ポートフォリオ改革の基本方針を見直しました。今後は、環境負荷の大きさを考慮するなどの新たな評価基準を用いて中期的な成長に貢献する事業を見極め、事業ポートフォリオ改革を行っていきます。	▶ ポートフォリオ改革基本方針(P.30)
リスク管理	●リスク管理体制のもと(P.70参照)、重点的に取り組むべき重大リスクの発生の回避、リスク発生時の損害の最小化に努めています。 ●気候変動リスクは、今後中長期的にさらに広がるのが予想されるリスクとして認識しており、KV30や、中期経営計画に織り込むことに加え、管理方法の検討を図っています。	▶ コーポレートガバナンス：リスク管理(P.70-71) ・リスク管理体制 ・重大リスクへの取り組み ・今後広がるリスクへの対応

## 指標と目標

分類	報告内容	関連する箇所
リスクと機会を評価する指標と目標	マテリアリティの進捗を測る経営指標(MOS指標)の中に、GHG排出量の削減割合と、「GHG低減」や「炭素循環」の売上収益割合を設定し、中期目標を掲げ、毎年進捗を評価していきます。 なお、GHG排出量の削減割合は、各国、各地域の政府目標水準に照らした排出削減をめざしています。日本国内においては、KV30で設定した2030年度目標：国内排出量26%削減(2013年度比)の達成をめざし、具体的な削減施策を進めています。今後、各国、各地域の政策動向を鑑み、さらなる排出削減の検討を進めていきます。	▶ 新MOS指標(P.39-42)
Scope 1~3の温室効果ガス排出量	2020年度の実績は、非財務ハイライトのGHG排出量を参照ください。なお、GHG排出量は第三者保証を受けており、信頼性の高い情報の開示に努めています。	▶ 非財務ハイライト(P.91) ▶ 環境性データ/独立した第三者保証報告書(P.103-104)
役員報酬	執行役員および執行役員の報酬を構成する業績報酬に係る評価は、年度ごとの目標値の達成状況に基づき決定されます。経済性や資本効率に加え、サステナビリティの向上に係る指標*等を用いて評価を決定しています。その指標には、省エネルギー活動の推進を通じた気候変動に関わる指標を盛り込んでいます。詳細は、有価証券報告書を参照ください。 ※2021年度より、MOS指標として新たな指標構成に変更しています。詳細は、新MOS指標(P.39-42)を参照ください。	▶ コーポレートガバナンス：役員報酬(P.66-68)

